

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
(氏名) 齋藤 士郎
配当支払開始予定日

TEL 045-593-0200
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,736	△2.9	490	△20.5	468	△27.3	334	△26.6
28年3月期	7,966	1.8	617	△7.3	643	△11.5	455	3.7

(注) 包括利益 29年3月期 290百万円 (17.7%) 28年3月期 246百万円 (△69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.79	—	3.7	4.2	6.3
28年3月期	53.79	—	5.1	5.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,180	9,017	80.3	1,074.36
28年3月期	11,187	8,957	79.8	1,058.34

(参考) 自己資本 29年3月期 8,980百万円 28年3月期 8,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	326	△35	△235	2,867
28年3月期	280	△36	△237	2,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	185	40.9	2.1
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	183	55.3	2.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		48.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	4.4	130	△7.3	140	0.7	100	24.3	11.90
通期	8,100	4.7	550	12.1	570	21.8	380	13.6	45.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,900,000 株	28年3月期	9,900,000 株
29年3月期	1,541,449 株	28年3月期	1,469,369 株
29年3月期	8,403,976 株	28年3月期	8,472,939 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,542	△0.3	582	4.6	579	△3.1	448	5.6
28年3月期	7,565	1.0	557	△13.1	597	△14.2	424	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.38	—
28年3月期	50.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,940	8,839	80.8	1,057.57
28年3月期	10,819	8,611	79.6	1,021.48

(参考) 自己資本 29年3月期 8,839百万円 28年3月期 8,611百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、世界経済の減速懸念や為替相場変動などの影響から輸出と生産面は横ばいで推移するなど、弱さが見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、中国をはじめとする新興国経済鈍化の影響や英国の欧州連合(EU)離脱、米国の保護主義的政策に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、輸出の弱含みや製造業の設備投資への慎重な姿勢が見られ、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は製造業全般で設備投資が抑制されたこと等により、77億3千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は4億9千万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は4億6千8百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千4百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器や車載電子機器用EMC(電磁的両立性)関連試験機器に動きが見られたことなどにより、前年実績を若干上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は19億5千6百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、自動車関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、家電関連市場への交流電源に動きが見られましたが、全般的に設備需要が低調であったことなどにより、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は54億7千3百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、3億5百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、輸送関連市場への検査装置の組込用途や教育機関向けの直流電源に、欧州では、車載関連市場への直流電源に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器や電子負荷装置は好調に推移いたしました。韓国では車載関連市場への直流電源、また、東南アジアでは家電関連市場への交流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、前年実績を下回り、21億1千1百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、繰延税金資産及び投資有価証券が増加したものの、有価証券及びたな卸資産の減少等により前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、111億8千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少し、21億6千2百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当及び自己株式の取得等により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、90億1千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ4千7百万円(1.7%)増加し、28億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千6百万円(前連結会計年度2億8千万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億5千3百万円の計上及びたな卸資産の減少額1億1千2百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少額1億1千5百万円及び法人税等の支払額2億9千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3千5百万円(前連結会計年度△3千6百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億3千2百万円及び投資有価証券の取得による支出9千6百万円等による資金の減少が、投資有価証券の売却及び償還による収入1億5千4百万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億3千5百万円(前連結会計年度△2億3千7百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出4千5百万円及び配当金の支払額1億8千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと期待されますが、金融、株式市場の変動、深刻な人手不足の影響、米国の保護主義的政策や欧州の重要選挙など海外情勢の先行きへの慎重姿勢などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明感が続くものと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、引き続き設備投資が継続すると期待される環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場、I C T（情報通信技術）関連市場への一層の浸透を図るため、お客様のニーズを捉え、システム提案等積極的な営業活動を推進すると共に、原価低減にも努めてまいります。

また、本年5月に業務の効率化を目的として営業・管理業務を新本社に移転し、現本社は技術開発の拠点として機能を強化拡大することに伴う経費1億円の増加を見込んでおります。

以上により、売上高は81億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は5億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,885,005	2,957,843
受取手形及び売掛金	2,399,253	2,345,074
有価証券	100,404	—
商品及び製品	549,680	478,319
仕掛品	321,534	282,497
原材料及び貯蔵品	543,053	537,430
繰延税金資産	264,664	372,161
未収還付法人税等	22,200	—
その他	48,401	63,034
流動資産合計	7,134,198	7,036,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,564,527	※1 2,562,733
減価償却累計額	△2,039,220	△2,054,862
建物及び構築物（純額）	525,306	507,871
機械装置及び運搬具	340,813	346,354
減価償却累計額	△246,634	△266,018
機械装置及び運搬具（純額）	94,178	80,335
工具、器具及び備品	1,799,554	1,851,852
減価償却累計額	△1,644,633	△1,690,983
工具、器具及び備品（純額）	154,920	160,868
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	23,058	19,950
減価償却累計額	△18,914	△15,701
リース資産（純額）	4,144	4,249
有形固定資産合計	2,233,045	2,207,820
無形固定資産	37,503	45,151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,474	1,051,633
繰延税金資産	1,749	2,250
保険積立金	686,948	727,406
差入保証金	17,305	55,169
その他	57,818	56,875
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	1,782,281	1,891,319
固定資産合計	4,052,831	4,144,291
資産合計	11,187,029	11,180,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,756	555,380
リース債務	3,718	1,790
未払金	210,133	224,340
未払法人税等	174,880	228,282
未払消費税等	80,859	93,246
賞与引当金	181,972	158,233
役員賞与引当金	33,000	16,000
製品保証引当金	11,934	5,238
その他	90,759	87,584
流動負債合計	1,463,012	1,370,094
固定負債		
長期未払金	80,467	80,467
リース債務	893	2,914
繰延税金負債	251,726	233,567
役員退職慰労引当金	8,346	8,666
退職給付に係る負債	170,303	212,070
長期預り保証金	254,543	255,052
固定負債合計	766,280	792,738
負債合計	2,229,293	2,162,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,203,600	4,353,302
自己株式	△672,487	△718,069
株主資本合計	8,470,010	8,574,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,216	384,936
為替換算調整勘定	51,343	27,295
退職給付に係る調整累計額	25,930	△6,287
その他の包括利益累計額合計	452,489	405,944
非支配株主持分	35,235	37,742
純資産合計	8,957,735	9,017,818
負債純資産合計	11,187,029	11,180,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,966,103	7,736,352
売上原価	※1 3,903,163	※1 3,746,028
売上総利益	4,062,939	3,990,324
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,445,688	※2, ※3 3,499,872
営業利益	617,250	490,452
営業外収益		
受取利息	5,934	2,763
受取配当金	37,240	33,183
有価証券売却益	16,779	304
その他	6,708	6,983
営業外収益合計	66,662	43,235
営業外費用		
支払利息	3,166	2,432
売上割引	13,757	13,046
為替差損	18,870	26,599
支払手数料	3,005	20,168
その他	1,195	3,365
営業外費用合計	39,995	65,612
経常利益	643,917	468,074
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85,293
特別利益合計	—	85,293
税金等調整前当期純利益	643,917	553,368
法人税、住民税及び事業税	257,902	322,311
法人税等還付税額	△22,200	—
法人税等調整額	△48,477	△105,834
法人税等合計	187,224	216,477
当期純利益	456,693	336,891
非支配株主に帰属する当期純利益	969	2,506
親会社株主に帰属する当期純利益	455,723	334,384

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	456, 693	336, 891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158, 469	9, 719
為替換算調整勘定	△44, 048	△24, 047
退職給付に係る調整額	△7, 583	△32, 217
その他の包括利益合計	※ △210, 100	※ △46, 545
包括利益	246, 593	290, 345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245, 623	287, 838
非支配株主に係る包括利益	969	2, 506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,934,907	△626,728	8,247,077
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	3,934,907	△626,728	8,247,077
当期変動額					
剰余金の配当			△187,031		△187,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,723		455,723
自己株式の取得				△45,759	△45,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,692	△45,759	222,932
当期末残高	2,201,250	2,737,648	4,203,600	△672,487	8,470,010

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	533,686	95,391	33,513	662,590	34,265	8,943,934
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	533,686	95,391	33,513	662,590	34,265	8,943,934
当期変動額						
剰余金の配当						△187,031
親会社株主に帰属する 当期純利益						455,723
自己株式の取得						△45,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△158,469	△44,048	△7,583	△210,100	969	△209,130
当期変動額合計	△158,469	△44,048	△7,583	△210,100	969	13,801
当期末残高	375,216	51,343	25,930	452,489	35,235	8,957,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,203,600	△672,487	8,470,010
会計方針の変更による 累積的影響額			792		792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,201,250	2,737,648	4,204,392	△672,487	8,470,802
当期変動額					
剰余金の配当			△185,473		△185,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			334,384		334,384
自己株式の取得				△45,581	△45,581
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	148,910	△45,581	103,328
当期末残高	2,201,250	2,737,648	4,353,302	△718,069	8,574,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	375,216	51,343	25,930	452,489	35,235	8,957,735
会計方針の変更による 累積的影響額						792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375,216	51,343	25,930	452,489	35,235	8,958,528
当期変動額						
剰余金の配当						△185,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						334,384
自己株式の取得						△45,581
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,719	△24,047	△32,217	△46,545	2,506	△44,038
当期変動額合計	9,719	△24,047	△32,217	△46,545	2,506	59,290
当期末残高	384,936	27,295	△6,287	405,944	37,742	9,017,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,917	553,368
減価償却費	221,123	174,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,423	△4,691
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	320	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,363	△23,513
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△17,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△913	△6,696
受取利息及び受取配当金	△44,762	△37,513
支払利息	16,923	15,479
有価証券売却損益 (△は益)	△16,779	△304
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,822	50,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,539	112,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,105	△115,900
その他	△92,656	△38,229
小計	536,856	578,051
利息及び配当金の受取額	47,076	37,941
利息の支払額	△17,252	△15,984
法人税等の支払額	△285,867	△295,223
法人税等の還付額	—	22,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,813	326,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△124,500	△132,584
投資有価証券の取得による支出	△26,654	△96,266
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,687	154,907
その他	△10,017	38,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,485	△35,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45,759	△45,581
リース債務の返済による支出	△4,784	△4,058
配当金の支払額	△187,310	△185,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,854	△235,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,439	△9,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,965	47,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,846	2,819,880
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,819,880	※ 2,867,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 フジテック株式会社
菊水貿易(上海)有限公司
KIKUSUI AMERICA, INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債(固定負債)が792千円減少し、利益剰余金が792千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より明瞭性を高めることを目的として、次のとおり連結財務諸表の表示方法を変更いたしました。

(連結貸借対照表)

(1) 「未払金」

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」として一括して掲記しておりました「未払金」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた300,892千円は、「未払金」210,133千円、「その他」90,759千円として組み替えております。

(2) 「長期未払金」、「長期預り保証金」

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」として一括して掲記しておりました「長期未払金」、「長期預り保証金」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた335,011千円は、「長期未払金」80,467千円、「長期預り保証金」254,543千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	10,190千円	10,190千円
(うち、建物及び構築物)	(10,190千円)	(10,190千円)

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	1,643千円	22,945千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	757,864千円	760,162千円
賞与引当金繰入額	76,588千円	70,131千円
役員賞与引当金繰入額	33,000千円	16,000千円
製品保証引当金繰入額	△913千円	△6,696千円
退職給付費用	27,318千円	29,856千円
役員退職慰労引当金繰入額	320千円	320千円
研究開発費	987,084千円	1,089,997千円

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	987,084千円	1,089,997千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△229,587千円	90,398千円
組替調整額	△16,903千円	△86,196千円
税効果調整前	△246,490千円	4,202千円
税効果額	88,021千円	5,517千円
その他有価証券評価差額金	△158,469千円	9,719千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△44,048千円	△24,047千円
為替換算調整勘定	△44,048千円	△24,047千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△6,061千円	△42,455千円
組替調整額	△6,066千円	△4,003千円
税効果調整前	△12,128千円	△46,459千円
税効果額	4,545千円	14,241千円
退職給付に係る調整額	△7,583千円	△32,217千円
その他の包括利益合計	△210,100千円	△46,545千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,398,569	70,800	—	1,469,369

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加70,800株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	187,031	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,473	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,469,369	72,080	—	1,541,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加72,000株、単元未満株式買取による増加80株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	185,473	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,888	22	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,885,005千円	2,957,843千円
有価証券勘定	100,404千円	－千円
計	2,985,409千円	2,957,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△165,529千円	△90,471千円
現金及び現金同等物	2,819,880千円	2,867,372千円

(セグメント情報)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058.34円	1,074.36円
1株当たり当期純利益金額	53.79円	39.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	455,723	334,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	455,723	334,384
普通株式の期中平均株式数(株)	8,472,939	8,403,976

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,957,735	9,017,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,235	37,742
(うち非支配株主持分(千円))	(35,235)	(37,742)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,922,500	8,980,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,430,631	8,358,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他役員の異動につきましては、本日付にて開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。